

インドネシア金融政策(2018年5月) ～通貨防衛のため主要政策金利を引き上げ～

2018年5月18日

お伝えしたいポイント

- ・ インドネシア銀行(中央銀行)は通貨防衛のため主要政策金利を引き上げ
- ・ 中央銀行の通貨防衛姿勢はインドネシア・ルピアの下支え要因に

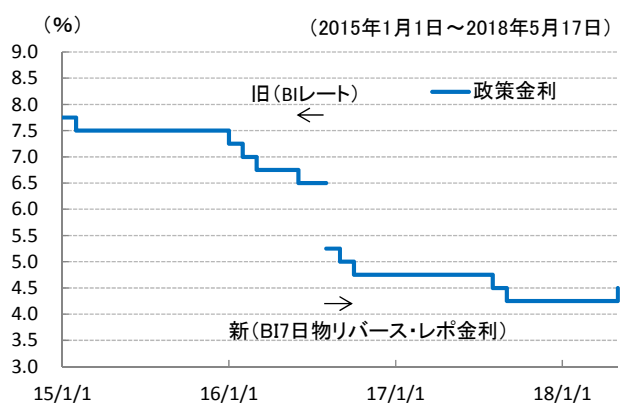
<インドネシア銀行は通貨防衛のため主要政策金利を引き上げ>

5月17日(現地、以下同様)、インドネシア銀行(中央銀行)は主要政策金利であるBI7日物リバース・レポ金利を0.25%ポイント引き上げ、4.50%にしました。また、預金ファシリティ金利を3.75%に、貸出ファシリティ金利を5.25%にそれぞれ0.25%ポイント引き上げました。インドネシア銀行は2017年9月の利下げ以降、主要政策金利を据え置いていましたが、今回利上げに転じました。

インドネシア銀行は声明文で、グローバルに金融市場のリスクが増大し、流動性が低下していく中で経済の安定性を維持するため、今回の利上げを行ったと説明しています。また、経済ファンダメンタルズに沿った水準に為替レートを安定させるための策を実施し続けるとも述べています。足元では米国金利の上昇が続いています。対米金利差の縮小により、新興国からの資金流出懸念が高まっており、インドネシア・ルピアを含む新興国通貨の下落が続いています。現在、インドネシアのインフレ率は中央銀行の目標の範囲内で安定して推移していますが、インドネシア・ルピア安が続くと輸入物価の上昇を通じてインフレ上昇を招き实体经济に悪影響を及ぼす可能性があると考えられます。インドネシア銀行は实体经济への影響を考慮し、インドネシア・ルピアの防衛のために利上げが必要と判断したものとみられます。

今後については、インドネシア銀行は経済動向や外部環境などを考慮しつつ、金融政策を調整する構えです。インドネシア・ルピアの動向次第では、追加的な利上げの可能性も考えられます。

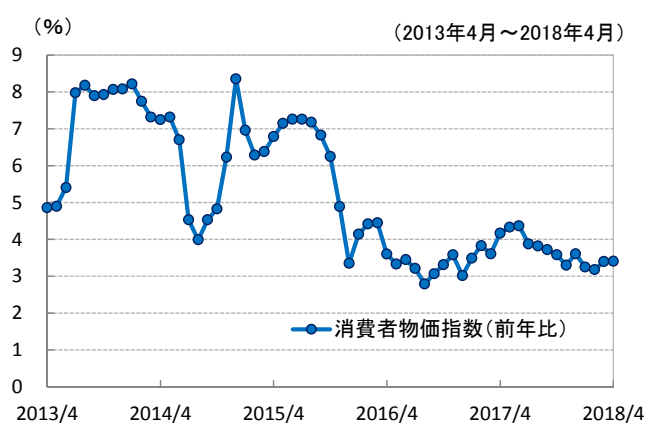
《主要政策金利の推移》



(注)インドネシア銀行は2016年8月19日に政策金利をBIレートからBI7日物リバース・レポ金利へ変更。

(出所)ブルームバーグ

《インフレ率の推移》



(出所)ブルームバーグ

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

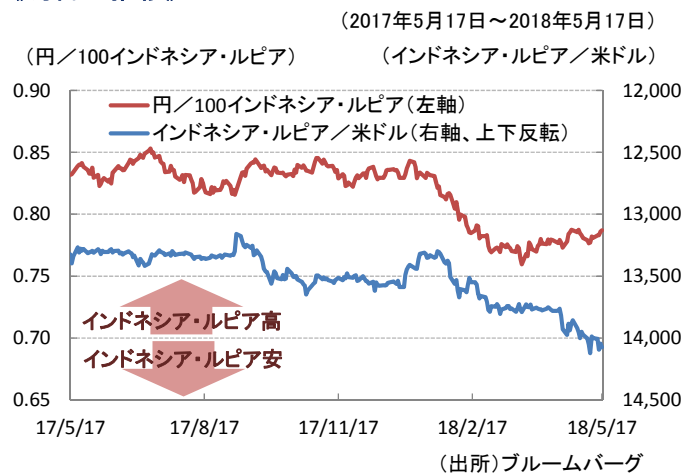
＜中央銀行の通貨防衛姿勢はインドネシア・ルピアの下支え要因に＞

インドネシア銀行は声明文で、足元の経済成長は内需に支えられて堅調であると述べています。また、2018年の成長率を「5.1%～5.5%」と予測しており、インドネシア経済は現状の安定した成長が今後も続くとみられます。

短期的にはグローバル金融市場の動向を注視する必要のあるものの、中央銀行の通貨防衛姿勢はインドネシア・ルピアの下支え要因になるとともに、国内経済の安定に寄与するものと考えています。長期的には、インフラ(社会基盤)投資の拡大やジョコ大統領が進めてきた構造改革の加速によって、インドネシアの経済ファンダメンタルズはより強固なものになることが期待されます。

以上

《為替の推移》



＜ご参考＞当社の関連リサーチ

◇マーケットレター

- ・インドネシア金融政策(2017年9月)～前回8月に続き主要政策金利を引き下げ～(2017/9/25)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170925_1.html

- ・インドネシア金融政策(2017年8月)～主要政策金利を引き下げ～(2017/8/24)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170824_1.html

- ・最近のインドネシアの格付け動向について～さらなる信用力の向上に期待～(2017/5/24)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170525_1.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management